

1 党・中央の動き

李総理が「放管服」改革についてテレビ電話会議を開催

●29日、国務院は、第10回全国「放管服」^{（注）}（行政手続・サービスの簡素化・効率化）改革深化に関しテレビ電話会議を開催した。李克強・国務院総理による重要講話の概要以下のとおり。

（1）財政・金融政策の強化と「放管服」改革の深化は相互補完的であり、両者を結び付けることで効果は倍増し、経済の下押し圧力を抑制するとともに、合理的な区間での運営ができる。

（2）「放管服」改革の重点は、市場主体の育成・発展である。現在、市場主体数は10年前の3倍近くの1.6億余となり、経済総量（GDP）の倍増、財政収入の倍増や就業・起業の基盤を下支えしている。新規市場参入者の近年の累積納税額は、同時期の減税額をはるかに上回っている。

（3）経済回復の基礎を固める任務は重要である。経済安定支援策パッケージ及び追加政策を直ちに実行に移し、有効なものにする。同時に「放管服」改革への取組を強化する。これら政策と改革を着実に実行し、経済安定、雇用・物価の安定に尽力し、合理的区間内での経済運営を維持する。

（注）会議では、「放管服」の内容として、①製造業及び一般サービス業における重点的な規制開放、②独占反対、公平な競争の擁護、③法治政府の建設に言及。

2 金融関連

証监会・財政部と米 PCAOB が監査法人検査等に関する協力協定を締結

●26 日、証监会及び財政部は、米国公開企業会計監視委員会（PCAOB）と監査法人検査等に関する協力協定を締結した。質疑応答形式での中国側の公表のポイント以下のとおり。

(1) 本協定は主に米中双方が関連する監査法人に対する検査及び調査に関して、協力の目的、範囲、形式、情報の使用、特定のデータの保護等の重要事項を定めたもの。特に、①米中双方は、一方の管轄区内の関連する監査法人に対して検査等を展開することができ、もう一方は法律の許す範囲内で十分な協力を提供するよう尽力すべき、②米中双方は事前に検査等に係る計画について意思疎通と調整を行い、米国側は中国側の監督管理部門を通じて監査調書等を取得し、中国側の参加と協力の下で監査法人関係者にインタビューと照会を行う必要があるとした。

(2) 監査調書（注：監査計画、監査手続の内容や発見した問題点、関連資料、結論等を文書化したもの）には、一般的には国家秘密、個人情報プライバシー、企業の基礎データ等の機微な情報は含まれないが、本協定では双方で協力を進める過程で機微な情報の処理・使用に関わる可能性がある場合に備えて、情報の安全を保護するために実行可能なルートを提供している。

（参考 1）本件経緯

米国上場中国企業は、PCAOB による監査法人検査を受けないことを黙認されていた。しかし、2021 年 12 月に、米国証券取引監視委員会（SEC）が外国企業説明責任法に関する最終規則を公表、PCAOB が監査を完全に行うことができない上場企業等を特定し、3 年連続で特定された企業の証券は、米国での取引が禁止されることとなった。よって、早ければ 2024 年から取引禁止の対象となる可能性が出てきていた。

(参考 2) 米国側の公表との差異

(1) 米国側公表では、PCAOB は今後 9 月中旬に香港にて検査を行い、年末までに中国本土と香港において検査等を完了させることができるかを決定する必要があるとしているが、中国側ではスケジュールに関する言及がない。

(2) 米国側の公表では、PCAOB が監査調書や監査法人関係者に対するインタビュー等に対して完全、独立したアクセスを有する旨公表しているが、中国側の公表では一定の調整を要することを明記している。

3 産業・企業関連

「中央企業重要コア技術難関攻略大会」が開催

●25 日、国務院国有資産監督管理委員会^(注)は、「中央企業重要コア技術難関攻略大会」を開催した。ボトルネック技術を克服する重要なコア技術の難関を攻略するため、(国有) 中央企業が先頭に立ち、革新的要素の導入、優秀な技術・人材の配置、科研費の投入拡大、ハイレベルな研究開発プラットフォーム構築等により、重要なコア技術獲得に力を入れるよう中央企業代表らに要求した。

(注) 国有資産監督管理委員会は 2021 年 5 月に「中央企業技術イノベーション成果奨励リスト」を公表し、その中で計 8 分野 178 項目（中核部品、中核素材、基礎ソフトウェア、電子デバイス、先進装置、先進技術プロセス等の分野）の技術製品の技術取得を奨励している。

4 対外経済関連

米国が中国 7 団体を輸出規制リストに追加

●23 日、米国商務省は、国家安全と外交政策を理由に、主に航空産業関連の中国の 7 企業・機関^(注)を輸出規制のエンティティリストに追加した。米商務省は、「中国が米国の技術を利用して軍事的近代化を支援することを阻止するために、権限をフルに活用する」と表明した。

●これに対し、25 日、束珏婷・商務部報道官はオンライン定例記者会見にて、「中国はこのことに断固反対する。米国のやり方は米中企業間の正常な経済・貿易協力を甚だしく損害し、市場ルールと国際経済・貿易秩序を甚だしく破壊し、グローバル産業チェーン・サプライチェーンに深刻な脅威を与える」、「中国は必要な措置をとり、中国の企業と機関の合法的権益を断固として守り抜く」と述べた。

(注) 中国航天科技集团公司第九研究院 771 研究所及び 772 研究所、中国空間技術研究院 502 研究所及び 513 研究所、中国電子科技集团公司第 43 研究所及び第 58 研究所、珠海欧比特 (Orbital) 航空宇宙技術有限公司。

1. 概況・マクロ経済政策

□23 日、国務院は、19 省・自治区・市等に、第 9 回大規模監督検査の査察チームを派遣したと発表した。今回の大規模検査は、安定成長、市場主体の安定、雇用の安定・民生の保障、産業チェーン・サプライチェーンの安定維持、「放管服」改革深化、ビジネス環境の最適化等の経済支援策パッケージ*関連業務への取組に焦点を絞って検査を行う。対象地域は、山西、内蒙古、黒竜江、上海、江蘇、浙江、福建、江西、河南、湖北、湖南、広東、広西、雲南、西藏、陝西、甘肅、青海、新疆と、新疆生産建設兵団。なお、今回は劉昆・財政部部長が浙江省、易綱・人民銀行総裁が河南省、倪虹・住宅都市農村建設部部長が福建省、国英・水利部部長が湖南省、黄潤秋・生態環境部部長が山東省、小鵬・交通運輸部部長が湖北省など、各部の部長級が査察チームを引き連れて各地を訪れている。(8/24 人民日報 p2) *5 月 31 日に国務院通知により全体像が示された 6 分野 33 項目の経済支援策。

□29 日、国務院は、第 10 回全国「放管服」(行政手続・サービスの簡素化・効率化)改革深化に関するテレビ電話会議を開催した。李克強総理は「『放管服』改革は緩和・活性化を図り、公平な競争を促進し、市場の活力や社会の創造力を喚起するものであり、市場主体の育成・強化を重視するものである」等と述べた。(8/30 人民日報 p1) (詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が『放管服』改革について重要講話を行う」を参照)

□31 日、国家統計局は、8 月の購買担当者指数(PMI)を発表。製造業 PMI は 49.4 となり分岐点である 50 を 2 ヶ月連続で下回った。項目別では、生産(統計局 49.8)、新規受注(統計局 49.2)ともに 2 ヶ月連続 50 を下回った。非製造業 PMI (52.6) は、分岐点は上回っているものの、2 ヶ月連続で低下した。

(8/31 国家統計局)

2. 財政

□26 日、国家税務局が発表したデータによると、4 月 1 日に大規模な増値税還付政策が実施されてから 8 月 15 日まで、2 兆 131 億元が納税者口座に還付され、先に導入した第 1 四半期の増値税還付政策の 1,233 億元と合わせると、合計 2 兆 1,364 億元が還付され、集中還付は完了した。(8/27 新華社)

□30 日、財政部は「2022 年上半期の中国財政政策執行状況報告」を発表した。下半期の展望として、①積極的な財政政策、②主要な戦略的課題に対する財力保障の強化、③民生保障の改善、④財政収支管理の強化、⑤財政の持続可能性の強化、⑥財務規律の厳粛化に関する具体的な業務方針を打ち出した。(8/31 証券時報)

3. 金融・為替

□22 日、人民銀行は香港にて総額 250 億元の中央銀行手形の発行に成功した。3 ヶ月物 100 億元と 1 年物 150 億元で、落札金利がそれぞれ 1.90% と 2.30%。入札総額は発行額の約 3 倍の 750 億元近くに達した。(8/22 人民銀行)

□26 日、銀行保険監督管理委員会(銀保監会)は、遼陽農村商業銀行、遼寧太子河村鎮銀行が破産手続きに入ったことに対して、銀保監会が原則的に同意したと発表した。(8/27 中国銀行保険報)

□26 日、中国証券監督管理委員会(証監会)、財政部は、米上場企業会計監視委員会(PCAOB)と、上場企業の会計監査に関する協定を締結し、両国の協力が近く始まると発表した。(8/26 中新社) (詳細は「2 金融関連」の「証監会・財政部と米 PCAOB と監査法人検査等に関する協力協定を締結」を参照)

4. 産業・企業(国有企業を含む)

□中国税関のデータによると、2022 年 7 月の中国の炭酸リチウム輸入量は前年同月比 108%増の 9,369 トンで、1 トン当たりの平均輸入価格は、前年同月比 878%増の 62,498 米ドルとなった。1-7 月累計輸入量は 80,695 トンとなり、前年同期比 70%増となった。新エネルギー車の駆動用バッテリーの重要な原材料として需要拡大が続いている。(8/22 澎湃新聞)

□四川省が 20 日に発表した電力制限の緊急通知により、四川省のリチウム塩と電池の正負極材料メーカーの減産が増大し、電池材料主要 5 種の生産量が 2 万トン近く減産になるとの見方が出ている。非鉄金属業界ポータルサイトの上海有色網の予測では、8 月は炭酸リチウムが 1,250 トン、水酸化リチウムが 3,050 トン、三元系（自動車用リチウムイオン電池の正極の材料）が 2,500 トン、リン酸鉄リチウムが 9,750 トン、黒鉛が約 3,180 トン、それぞれ減産となる見通し。（8/23 澎湃新聞）

□22 日、民航局は「民間用無人航空機開発ロードマップ（意見募集稿）」を発表した。2025 年までに、無人航空機の安全な自主飛行能力を向上させ、輸送コストを引き下げる、2030 年までに、空域情報のデジタル化の実現や、空域共有、データの相互接続等のためのプラットフォームとメカニズムを構築する、2035 年までに、人を乗せる無人航空輸送システムを実現する等の発展目標を掲げた。（8/23 澎湃新聞）

□22－24 日、重慶市にて、重慶市、工業情報化部、国家発展改革委員会、シンガポール貿易産業部等の共催で「中国国際スマート産業博覧会」が開催された。19 の国家と地域より 665 の団体が出展し、インテリジェント・コネクテッドカー、次世代 IT、バイオメディカル分野等で 70 件・投資総額約 2,121 億元のプロジェクト調印が結ばれた。（8/28 上人民日報 p2）

□25 日、国家発展改革委員会、工業情報化部、農業農村部等 7 部門は、近代的国家の全面建設という要求に比べ、中国のブランドのレベルがまだ低く、ブランド開発の総体的なレベルを向上する必要があるとして、「新時代のブランド建設推進についての指導意見」を発表した。2025 年までに、影響力と革新力を大幅に強化したブランド体系を基本的に形成し、2035 年までに、中国ブランドの総合力がブランド強国の上位に入ることを目指す。（8/25 新華社）

□25 日、工業情報化部は、「エネルギー電子産業発展推進についての指導意見（意見募集稿）」を発表した。2025 年までに、エネルギーエレクトロニクス産業の年間生産額を 3 兆元とし、2030 年まで、産業クラスターとエコシステムを継続的に改善し、5G/6G、先進コンピューティング、AI、産業のインターネットなどの次世代 IT を、エネルギー分野で広く活用可能にするとの目標等を掲げた。（8/26 工信部）

□25 日、国務院国有資産監督管理委員会は、「中央企業重要コア技術難関攻略大会」を開催した。会議は、重要なコア技術の難関攻落の強化に向け、中央企業に対し、次の段階の重点業務の手配を行った。（8/25 CCTV、国務院国有資産監督管理委員会）（詳細は「3 産業・企業関連」の「中央企業重要コア技術難関攻略大会」が開催」を参照）

□31 日－9 月 5 日、「2022 年中国国際サービス貿易交易会」が国家会議中心等にて開催される。22 日現在、オフライン参加の企業数は前年比 13.8%の 1,407 社で、フォーチュン・グローバル 500 や国際的リーディングカンパニーの中から 400 社が参加する予定。（8/23 新華社）

5. 農業・農村

□25 日、南京にて全国農業科学技術イノベーション業務会議が開催され、李克強・国務院総理が「農業科学技術を際立って重要な地位に置き、農業の鍵となる核心技術の難関攻略に力を入れ、人材育成と成果実用化を図らなくてはならない」等の重要指示を出した。会議には胡春華・国務院副総理が出席した。（8/26 人民日報 p2）

□27－28 日、胡春華・国務院副総理は、江西省の南昌市、上饒市、景德鎮市を訪れ、穀物栽培基地、貯水池、緊急干ばつ対応ステーションにて、干ばつの状況と対策業務を視察した。胡副総理は、人や家畜の飲用水と農業生産用水確保を優先し、水利事業の機能を十分に発揮して、あらゆる方法で渇水のための水源を増やすべきだと指摘した。（8/29 人民日報 p2）

□29 日、国家発展改革委員会は、中秋節、国慶節、元旦、春節などの連休中の豚肉市場の供給を確保するため、関連部門と共同で、9 月から政府の備蓄豚肉を順次放出するとともに、地方にも連動して放出するよう指導すると発表した。（8/29 新華社）

6. 環境・エネルギー

□23 日付人民日報の報道によると、7 月の社会電力使用量は前年同期比 6.3%増の 8,324 億 kWh で、都市部および農村部の住民による電力消費量は、酷暑によるエアコンなどの冷房機器の使用率上昇を原因として、前年同期比 26.8%増の 1,480 億 kWh となった。(8/23 人民日報 p1)

□23 日、国家發展改革委員会は、国内の石油製品価格を引き下げると発表。1 トン当たりの下げ幅はガソリンが 205 元、軽油が 200 元。24 日から適用する。値下げは 6 月 28 日以降 5 回連続。(8/23 国家發展改革委員会)

□24 日、国家エネルギー局は、今年 1-7 月の石炭生産量は前年同期比 10%増で、火力発電用石炭の全国の在庫は 1.7 億トン、在庫日数が 23 日と十分なレベルを維持していると明らかにしたほか、四川や重慶での高温・干ばつ災害に対処するため、地域や省を跨いで発送電を調整し、四川省や重慶市の電力供給逼迫状況を緩和するために全力を尽くすと表明した。(8/24 中国エネルギー報)

□21 世紀経済報道によると、25 日、国内各地で LNG 価格が上昇した。うち、山西省、河北省、河南省地域の LNG1 トン当たり価格はそれぞれ 150 元、100 元、200 元上昇し、6,600 元、6,600 元、6,850 元となった。英大証券(深セン)によると、ロシアが欧州へのガス供給量をさらに削減したことに加え、欧州の酷暑で、世界の天然ガス価格が急上昇したため。(8/26 21 世紀経済報道)

□27 日、四川省と工信部の共催で、四川省徳陽市にて「2022 年世界クリーンエネルギー設備大会」が開催された。カーボンピークアウト・カーボンニュートラルの目標に向けたクリーンエネルギー機器産業の発展に焦点を当て、中国と世界の高度な協力・交流プラットフォームを構築するとした。21 の国と地域からオン・オフラインで 2,000 人以上が参加し、産業の発展や最先端学術を中心に、ハイレベルな意見交換が行われた。(8/27 工業情報化部)

□28 日、国家电网は、気温の下降に伴う一部地域での降雨により、四川の電力ひっ迫状況は緩和され、28 日 12 時現在、四川省の一般工商業用の電力利用は全て回復し、エネルギー集約型産業を除く大規模産業の電力利用は現在回復しつつあると発表した。(8/28 CCTV)

□29 日、工業情報化部、財政部など中央 5 部門は、「電力機器におけるグリーン・低炭素イノベーションの発展を加速させるための行動計画」を発表した。5~8 年間をかけて電力設備の供給構造を大幅に改善し、ハイエンドのスマート化、グリーン化開発及び試行運用を継続的に加速、非化石エネルギーに適応する新型電力システムの構築需要を基本的に満足させる、風力や太陽光発電装置は 12 億キロワット以上の搭載需要を満たし、原子力発電装置は 700 万キロワットの搭載需要を満たす等とした。(8/30 新華社)

7. 主要国・地域との経済関係

□23 日、米国商務省は、国家安全と外交政策を理由に、主に航空産業関連の中国の 7 企業・機関*を輸出規制のエンティティリストに追加した。米商務省は、「中国が米国の技術を利用して軍事的近代化を支援することを阻止するために、権限をフルに活用する」と表明した。これに対し、25 日、束珏婷・商務部報道官はオンライン定例記者会見にて、「中国はこのことに断固反対する」、「中国は必要な措置を取り、中国の企業と機関の合法的權益を断固として守り抜く」等述べた。(8/23 米商務省、8/25 中国商務部) (詳細は「4 対外経済関連」の「米国が中国 7 団体を輸出規制リストに追加」を参照) *中国航天科技集团公司第九研究院の 771 研究所と 772 研究所、中国空間技術研究院の 502 研究所と 513 研究所、中国電子科技集团公司の第 43 研究所と第 58 研究所、珠海欧比特

□24 日、習近平・国家主席と尹錫烈・韓国大統領は、両国の国交樹立 30 周年を祝って祝電を交換した。習主席は、「世界は今、100 年の変化と世紀の感染症が交錯する新たな激動期を迎えている」、「この正念場において、中国、韓国を含む国際社会は、同じ船に乗り、団結し、協力し合ってこそ、危機を乗り越え、困難を乗り越えることができる」等強調した。(8/25 人民日報 p1)

□24 日、李克強・國務院総理は、中韓外交関係樹立 30 周年記念ビジネス協力フォーラムにてビデオ挨拶を行った。李総理は、「中国は韓国と共に、次の 30 年の共同発展と繁栄を切り開く用意がある」、「双方は、多国間主義を堅持し、経済グローバル化の方向性をしっかりと確立し、産業チェーン・サプライチェーンの安全と円滑化を共に守るべき」等指摘した。(8/26 人民日報 p1)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。